

<東京都健康長寿医療センターを受診された患者さんへ>

当センターでは下記の臨床研究を実施しております。この研究の詳細についてお知りになりたい方は、問い合わせ担当者まで直接お問い合わせください。

研究課題名：4学会合同抗菌薬感受性サーベイランスー*Clostridioides difficile*感染症ー

研究代表者：聖マリアンナ医科大学 感染症学講座 主任教授 國島広之

研究責任者：東京都健康長寿医療センター 感染症内科 医長 小金丸 博

①研究の目的

新しい抗菌薬の開発が低迷する中、新興感染症や耐性菌の対策が課題となっています。四学会合同抗菌薬感受性サーベイランスは、2009年より公益社団法人 日本化学療法学会、一般社団法人 日本感染症学会、一般社団法人 日本臨床微生物学会が合同事業として継続実施しており、2023年から一般社団法人 日本環境感染学会が参加しています。

Clostridioides difficile (クロストリディオイデス・ディフィシル) は医療関連感染として最も多く見られる微生物であり、下痢症や偽膜性腸炎などの多様な*C. difficile* 感染症を示すことが知られています。*C. difficile* に対する治療は、バンコマイシン、メトロニダゾール、フィダキソマイシンなどが治療に用いられているものの、耐性の*C. difficile* 株では、有効性の低下が示唆されています。今回、下痢患者より分離された*C. difficile*の各種抗菌薬に対する耐性の有無を測定し、地域別の特徴を検討します。これらの点について検討することは、今後の*C. difficile* 感染症の診療において重要な意義があります。今回の研究では、*C. difficile* 感染症を疑われる患者さんを対象として、培養された*C. difficile*の薬剤耐性と地域別の特徴を調べることを目的としています。

②研究対象について

2023年6月〇日～2024年1月31日の間に当院で*C. difficile* 検査を行うことを目的として検査を受けた方が対象となります。

③研究実施期間

承認後～2025年3月31日

④抽出項目

Clostridioides difficile 菌株

⑤個人情報等の保護について

この研究では個人を特定できるような情報は一切登録されません。

この研究に関わって取得される試料・情報等は、外部に漏えいすることのないよう、慎重に取り扱います。

⑥研究結果の公表について

研究結果は、医学研究雑誌や学会等で発表される予定です。

その場合も、個人を特定できる情報は一切含まれませんのでご安心ください。

⑦問い合わせ先・相談窓口

〒173-0015 東京都板橋区栄町 35 番 2 号 (代表) 03-3964-1141

東京都健康長寿医療センター 感染症内科 小金丸 博

【研究機関】

- 研究代表機関 聖マリアンナ医科大学
- 研究代表者 國島広之・主任教授
- 共同責任者

小金丸 博 東京都健康長寿医療センター感染症内科 専門部長

中嶋一彦 兵庫医科大学病院 感染制御部 部長

平松和史 大分大学医学部医療安全管理医学講座 教授

村木優一 京都薬科大学 臨床薬剤疫学分野 教授

森 伸晃 愛知医科大学医学部臨床感染症学講座 准教授

森永芳智 富山大学学術研究部医学系微生物学講座 教授

柳原克紀 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 病態解析・診断学分野 教授

山岸由佳 高知大学医学部臨床感染症学講座 教授

【業務委託先】

※株式会社マイクロスカイラボ 代表取締役社長 柳沢英二
薬剤感受性測定および解析、報告書等作成

※愛知医科大学医学部臨床感染症学講座 三鴨廣繁 主任教授
リボタイピング測定施設、解析・報告書作成

この研究に利用する試料・情報は共同研究機関（及び委託機関）の範囲のみで利用されます。

【研究資金と利益相反（企業等との利害関係）について】

本研究は、公益社団法人 日本化学療法学会、一般社団法人 日本感染症学会、一般社団法人 日本臨床微生物学会、一般社団法人 日本環境感染学会と、杏林製薬（株）/グラクソ・スミスクライン（株）/塩野義製薬（株）/住友ファーマ（株）/大鵬薬品工業（株）/武田テバファーマ / ファイザー（株）/マルホ（株）/Meiji Seika ファルマ（株）/富士フイルム富山化学（株）/大原薬品工業（株）/小林化工（株）/沢井製薬（株）/高田製薬（株）/長生堂製薬（株）/東和薬品（株）/日医工（株）/ニプロ（株）/陽進堂（株）各企業から支払われる研究資金により、実施します。

研究代表者である國島広之主任教授は一般社団法人 日本環境感染学会の合同サーベイランス委員会委員長を務めています。また、当センターの研究責任者は上記機関との利益相反関係はありません。

本研究における企業等との利害関係に追加・変更が生じた場合は、所属機関において利益相反の管理を受けることにより、本研究の企業等との利害関係について公正性を保ちます。